

(様式1)

# 平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月18日		記入者		内線	3811
部 名	消防本部	課 名	防災課		課長名	大谷 喜郎
事務事業名	総合防災訓練実施費					
予算上の事務事業名	総合防災訓練実施費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	23120		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして					
政 策 名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします					
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり				事業開始年度	
施 策 名	第2施策 防災対策の強化				昭和63年以前	▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	災害対策基本法、相模原市地域防災計画					
3 個別計画の概要			概要			
計画名	相模原市地域防災計画		市域並びに市民の安全を災害から確保するため、災害に強いまちづくりの実現を目指し、災害対策に必要な施策等を計画したものの。			
計画年次	昭和39	年度～		年度		
4 事業形態の区分	啓発・広報・イベント ▼					
5 事業概要						
(1) 事業の目的 (何のために行うのかまたはもたらしたい成果)					(2) 対象 (誰、何)	
(1) 市、県、防災関係機関等の災害時における役割分担を確認するとともに、相互の連携協力体制の充実・強化を図る。					市、県、防災関係機関、市民	
(2) 市、県、防災関係機関等の迅速な初動体制の確立及び円滑な災害応急対策の推進を図る。						
(3) 市、県、防災関係機関及び他の地方公共団体等との連携を強化し、広域的な応援体制の確立を図る。						
(4) 62万市民の防災意識の高揚及び防災行動力の向上を図る。						
(3) 平成16年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。	平成16年8月29日(日)直下型地震を想定した「発災対応型訓練」を実施。 会場：中央会場(淵野辺公園他)、星が丘地区(星が丘小学校)、大野北地区(大野北中学校) 参加者：市民870人、防災関係機関352人、消防団101人、市職員304人、その他115人					
6 関連・類似事業や他市の状況	他市の状況：市の総合防災訓練として毎年防災週間前後に実施					
7 事業費の推移	[単位：千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業費	3,141	2,842	3,147	3,455	3,455	
一般財源	3,141	1,421	3,147	3,455	3,455	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	1,421	0	0	0	
人件費の合計	5,174	5,909	3,892	4,993	4,993	
事業コスト合計(a)	8,315	8,751	7,039	8,448	8,448	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	総合防災訓練実施費			対象名称(単位)	参加団体数	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	3,141	2,842	3,147	3,455	3,455	
対象数	41.0	115.0	52.0	45.0	45.0	
単位あたり経費(円)	76,610	24,713	60,519	76,778	76,778	
前年度比		0.32	2.45	1.27	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	団体		指標式と指標の説明	参加団体数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	41.0	115.0	52.0		
目標	40.0	100.0	55.0	55.0	55.0
目標達成度	1.03	1.15	0.95		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	参加者数(人)		指標式と指標の説明	参加者	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	2641.0	5242.0	1742.0		
目標	2500.0	5000.0	3500.0	3500.0	3500.0
目標達成度	105.6	104.8	49.8		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[ ] : 良好な状態を維持する事業				
	[ ] : 概ね良好な状況である事業				
	[ ] : 見直しを行う必要がある事業				
	[ ] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		地震災害時に迅速かつ円滑な災害応急対策が実施できるよう、防災関係機関との連携、市民意識の高揚を図るため災害発生時を想定した訓練を継続実施する。また、国民保護法制による新たな災害応急対策を講じる必要があることから今後更なる充実を検討する。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
災害時の応急対策として民間機関との新たな協定の模索や防災関係機関との連携強化、災害時を想定した防災に関する市民意識の向上を図る。			津久井地域との合併により新たな災害想定が生じることとなることから、関係機関との相互の連携、広域応援体制を充実し災害応急対策が実施できるよう充実強化が求められる。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			